



平成30年5月21日

各 位

会 社 名 日本紙パルプ商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 昭彦
(コード：8032 東証第1部)
問合せ先 上席執行役員 管理本部本部長
武井 康志
(TEL. 03-3534-8522)

(訂正)「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年5月13日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と訂正理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所は ____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社
 コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 憲三
 問合せ先責任者 (役職名)管理・企画本部主計部部长 (氏名)森 知生
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3534-8522

平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	541,901	7.3	7,716	15.7	7,666	12.6	837	—
25年3月期	505,199	△1.1	6,669	23.5	6,806	25.9	△2,414	—
(注) 包括利益	26年3月期		6,000百万円 (136.9%)		25年3月期		2,532百万円 (29.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.82	5.80	1.2	2.7	1.4
25年3月期	△16.61	—	△3.6	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益

26年3月期

62百万円

25年3月期

231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	292,407	74,439	24.4	496.09
25年3月期	276,750	68,871	23.8	459.37

(参考) 自己資本

26年3月期

71,295百万円

25年3月期

65,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,559	△10,762	2,707	4,863
25年3月期	16,410	△2,686	△12,789	4,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,451	—	2.2
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,440	171.7	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	4.1	3,600	△5.4	3,500	△11.1	1,800	24.5	12.53
通期	550,000	1.5	7,200	△6.7	7,000	△8.7	3,600	330.3	25.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表 (8) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	150,215,512株	25年3月期	150,215,512株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,500,509株	25年3月期	6,655,308株
③ 期中平均株式数	26年3月期	143,691,215株	25年3月期	145,368,865株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	362,970	2.1	2,827	7.9	3,907	△1.5	1,169	—
25年3月期	355,381	△4.6	2,619	2.4	3,968	7.2	△3,786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.12	8.09
25年3月期	△26.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	219,981	61,330	27.8	424.89
25年3月期	217,871	58,118	26.6	403.19

(参考) 自己資本 26年3月期 61,164百万円 25年3月期 57,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 会計方針の変更	14
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇等を背景に、全体的に緩やかな景気回復傾向で推移いたしました。海外においては、米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が継続しました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行による輸入紙の影響の減少、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内出荷は前年に対して増加しました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.3%増の5,419億1百万円となりました。利益面では、営業利益は15.7%増の77億1千6百万円、経常利益は12.6%増の76億6千6百万円、当期純利益は8億3千7百万円（前連結会計年度は24億1千4百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、前連結会計年度比1.7%増の3,617億7千8百万円となりました。経常利益は、営業費用の減少により14.5%増の66億2千8百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前連結会計年度比24.6%増の1,513億2千9百万円となりました。期中におけるJ P中国の利益回復等により、経常利益は120.2%増の9億1千9百万円となったものの、年度末にかけて中国及び欧州にて債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じ、31億3千9百万円の特別損失を計上しております。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比4.6%増の241億3千万円となりましたが、経常利益は原材料価格上昇の影響により0.9%減の28億2百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

テナント退去の影響により、売上高は前連結会計年度比17.2%減の25億9千5百万円となり、経常利益は69.5%減の1億8千2百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度比18.7%増の20億7千万円となりました。経常利益は総合リサイクル事業を展開する(株)エコポート九州の利益貢献等により104.4%増の2億7千4百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期の我が国経済は、円安基調の継続による輸出環境の改善、堅調な内需により今後も景気は緩やかな回復が継続すると期待されます。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税前の反動による影響が懸念されるものの、景気の回復基調に支えられて、需要は横ばいに推移すると思われま

す。当社グループにおきましては、『J Pグループ中期経営計画2016』の初年度として、一層の収益力の強化及び新たな事業の充実に取り組むことにより、平成27年3月期の売上高は5,500億円(前年比1.5%増)を見込んでおります。利益面では、不動産賃貸事業及び海外事業の一部で、採算が厳しい状態が見込まれるため、営業利益は72億円(6.7%減)、経常利益は70億円(8.7%減)へと減益になりますが、当期純利益は36億円(330.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は、太陽光発電事業等の設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度に比べ156億5千8百万円増の2,924億7百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べ100億8千9百万円増の2,179億6千8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ55億6千8百万円増の744億3千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して1億1千2百万円増の48億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億5千9百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、在庫が減少から増加に転じたこと等により、収入が88億5千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億6千2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加により、支出が80億7千5百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有利子負債の増加により、収入が154億9千6百万円増加しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	27.0	25.4	23.5	23.8	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	17.6	15.4	15.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	21.2	—	5.2	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	3.5	—	12.4	5.5

自己資本比率 …… 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来約170年の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する社会のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

1. 紙・板紙の国内販売数量 紙・板紙内需シェアアップ
2. 紙・板紙以外の国内売上高 2008年度比2倍
3. 海外売上高 2008年度比3倍

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、2014年度から2016年度までの3年間を対象とする『J Pグループ中期経営計画2016』を策定いたしました。今回の中期経営計画期間においては、『J Pグループ中期経営計画2013』で推進したグループ経営をさらに強化し、連結収益力の向上と事業領域の拡大を掲げ、2016年度（平成29年3月期）のグループ連結経常利益100億円を達成目標としております。

本中期経営計画における当社グループの経営方針では、下記のグループ基本方針と事業方針を掲げ、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいります。

(基本方針)

- ① 収益重視の経営と連結収益力の向上
- ② 成長する事業領域への戦略的人材配置
- ③ 積極的な事業投資と財務健全性との両立

(事業方針)

- ① 国内紙・板紙流通でのNo.1 シェアを堅持する
- ② 世界一の流通ネットワークを構築する
- ③ 戦略性の高い商品や将来性のある事業領域へ注力する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の紙市場が長期的に縮小していく見通しのもと、長期ビジョンを掲げ、中期経営計画を推進する中で、海外事業及び関連事業への展開を強め、着実に事業規模を拡大してまいりました。一方で、当期の決算では、海外事業において特別損失の計上を余儀なくされたこともあり、今後のリスク管理体制についてグループ全体で見直し、さらなる強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,881
受取手形及び売掛金	142,070	142,030
たな卸資産	22,252	26,147
繰延税金資産	1,746	2,088
その他	3,455	4,795
貸倒引当金	△1,253	△3,340
流動資産合計	173,040	176,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,344	28,613
機械装置及び運搬具(純額)	10,622	10,286
工具、器具及び備品(純額)	732	707
土地	26,865	26,246
リース資産(純額)	112	107
建設仮勘定	637	9,452
有形固定資産合計	68,311	75,411
無形固定資産		
のれん	1,483	1,250
その他	1,233	1,163
無形固定資産合計	2,716	2,412
投資その他の資産		
投資有価証券	28,047	33,848
繰延税金資産	2,136	1,677
その他	3,791	3,669
貸倒引当金	△1,326	△1,229
投資その他の資産合計	32,648	37,965
固定資産合計	103,675	115,788
繰延資産	35	19
資産合計	276,750	292,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,760	102,796
短期借入金	39,180	46,235
1年内返済予定の長期借入金	9,702	2,541
コマーシャル・ペーパー	13,000	14,000
1年内償還予定の社債	180	80
リース債務	48	54
未払法人税等	831	1,141
賞与引当金	1,522	1,552
厚生年金基金解散損失引当金	-	749
役員賞与引当金	68	122
その他	6,523	7,350
流動負債合計	174,813	176,620
固定負債		
社債	15,155	15,075
長期借入金	7,560	16,133
リース債務	79	101
繰延税金負債	1,522	2,208
退職給付引当金	2,333	-
役員退職慰労引当金	99	179
退職給付に係る負債	-	2,445
その他	6,319	5,208
固定負債合計	33,067	41,349
負債合計	207,879	217,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,536	35,699
自己株式	△2,198	△2,146
株主資本合計	65,234	65,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	5,122
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△818	570
退職給付に係る調整累計額	-	157
その他の包括利益累計額合計	713	5,846
新株予約権	140	166
少数株主持分	2,783	2,978
純資産合計	68,871	74,439
負債純資産合計	276,750	292,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	505,199	541,901
売上原価	458,263	491,596
売上総利益	46,935	50,304
販売費及び一般管理費	40,267	42,588
営業利益	6,669	7,716
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	602	600
持分法による投資利益	231	62
為替差益	248	206
その他	536	546
営業外収益合計	1,685	1,469
営業外費用		
支払利息	1,381	1,327
その他	167	192
営業外費用合計	1,548	1,519
経常利益	6,806	7,666
特別利益		
投資有価証券売却益	81	116
固定資産売却益	345	86
補助金収入	421	30
負ののれん発生益	332	14
その他	130	19
特別利益合計	1,308	265
特別損失		
貸倒引当金繰入額	307	2,575
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	768
固定資産処分損	427	597
貸倒損失	-	565
投資有価証券評価損	6,060	26
その他	608	73
特別損失合計	7,401	4,603
税金等調整前当期純利益	713	3,328
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,188
法人税等調整額	455	233
法人税等合計	2,562	2,421
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,849	907
少数株主利益	565	71
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,414	837

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,849	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,705	3,511
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	770	1,479
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	102
その他の包括利益合計	4,382	5,092
包括利益	2,532	6,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,916	5,812
少数株主に係る包括利益	617	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	39,532	△1,478	69,950
当期変動額					
剰余金の配当			△1,465		△1,465
当期純損失(△)			△2,414		△2,414
自己株式の取得				△723	△723
自己株式の処分		△0		3	3
連結範囲の変動			△117		△117
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,996	△720	△4,716
当期末残高	16,649	15,247	35,536	△2,198	65,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,057	△6	△1,553	△3,617	61	2,143	68,537
当期変動額							
剰余金の配当							△1,465
当期純損失(△)							△2,414
自己株式の取得							△723
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△117
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,593	2	735	4,330	79	640	5,049
当期変動額合計	3,593	2	735	4,330	79	640	333
当期末残高	1,536	△5	△818	713	140	2,783	68,871

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,536	△2,198	65,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,439		△1,439
当期純利益			837		837
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△19		59	40
連結範囲の変動			784		784
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163	53	215
当期末残高	16,649	15,247	35,699	△2,146	65,449

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,536	△5	△818	—	713	140	2,783	68,871
当期変動額								
剰余金の配当								△1,439
当期純利益								837
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								784
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,353
当期変動額合計	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,568
当期末残高	5,122	△3	570	157	5,846	166	2,978	74,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713	3,328
減価償却費	3,985	4,011
のれん償却額	263	423
減損損失	38	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△408	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	324	1,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	48
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	749
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6	141
受取利息及び受取配当金	△670	△655
支払利息	1,381	1,327
持分法による投資損益 (△は益)	△231	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△318	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,060	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△110
ゴルフ会員権評価損	8	2
負ののれん発生益	△332	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	4,499	5,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,867	△2,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,258	△3,303
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	331	△20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△842	△641
その他	381	△212
小計	20,147	10,157
利息及び配当金の受取額	693	684
利息の支払額	△1,325	△1,366
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,105	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,410	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,744	△10,936
有形固定資産の売却による収入	921	802
無形固定資産の取得による支出	△319	△53
投資有価証券の取得による支出	△492	△1,344
投資有価証券の売却による収入	131	301
長期貸付けによる支出	△10	△4
長期貸付金の回収による収入	619	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	75	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	138
その他	133	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,686	△10,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,078	2,076
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	1,000
長期借入れによる収入	419	11,062
長期借入金の返済による支出	△4,438	△9,735
社債の償還による支出	△425	△180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△52
自己株式の取得による支出	△720	△7
配当金の支払額	△1,465	△1,439
少数株主への配当金の支払額	△36	△48
その他	22	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,789	2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097	111
現金及び現金同等物の期首残高	3,645	4,751
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	1
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,751	4,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 連結子会社数 | 55社 |
| (2) 持分法適用会社数 | 7社 |

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったJ P ロジネット㈱は、当社の物流本部の業務を移管したことにより、当社の一業務部門の業務を実質的に担うことになったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。㈱エコリソースJ Pは、新設により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社であった㈱ヤマトは、当社が同社の株式の一部を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた東洋紙業㈱は、合併による当社議決権割合の低下等に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(8) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,445百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が157百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(9) 追加情報

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額768百万円を特別損失に計上しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、当連結会計年度に、倉庫・運送事業を営むJ P ロジネット(株)に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、当連結会計年度より「国内卸売事業」に区分することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	355,812	121,451	23,059	3,133	1,744	505,199	—	505,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,826	810	17,448	28	872	34,984	△34,984	—
計	371,638	122,261	40,507	3,161	2,616	540,183	△34,984	505,199
セグメント利益 又は損失(△)	5,786	417	2,827	597	134	9,761	△2,955	6,806
セグメント資産	129,426	36,694	33,722	25,571	4,740	230,153	46,597	276,750
その他の項目								
減価償却費	285	318	1,822	874	483	3,782	204	3,985
受取利息	31	11	18	0	2	62	5	68
支払利息	591	490	418	825	32	2,357	△976	1,381
持分法投資利益 又は損失(△)	64	12	133	—	22	232	△0	231
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	163	315	1,321	378	899	3,076	1,016	4,092

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,625百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,645百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社部門の増加額が含まれております。主な増加額は当社の本社移転に伴う内装工事等961百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	361,778	151,329	24,130	2,595	2,070	541,901	—	541,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,990	726	20,563	37	736	40,052	△40,052	—
計	379,768	152,055	44,693	2,632	2,805	581,953	△40,052	541,901
セグメント利益 又は損失(△)	6,628	919	2,802	182	274	10,804	△3,138	7,666
セグメント資産	124,561	45,180	38,124	24,385	10,404	242,654	49,754	292,407
その他の項目								
減価償却費	283	344	1,875	839	453	3,795	216	4,011
受取利息	21	8	4	0	1	35	20	56
支払利息	515	562	370	813	24	2,284	△957	1,327
持分法投資利益 又は損失(△)	79	28	△45	—	—	62	0	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	271	412	4,633	592	5,278	11,185	174	11,359

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,859百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,385百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	316,456	79,997	23,736	20,658	64,352	505,199

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
337,919	84,101	52,477	25,025	5,677	505,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	351,733	79,989	25,114	17,194	67,871	541,901

2. 地域ごとの情報

売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
333,947	104,017	69,100	23,531	11,307	541,901

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	38	—	—	38	—	38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	11	204	204	△156	—	263	—	263
当期末残高	47	614	624	△61	259	1,483	—	1,483

(注) △は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	18	251	215	△61	—	423	—	423
当期末残高	39	501	451	—	259	1,250	—	1,250

(注) △は負ののれんとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	459.37円	496.09円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△16.61円	5.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	5.80円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.10円増加しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	68,871百万円	74,439百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,924百万円	3,144百万円
(うち新株予約権)	140百万円	166百万円
(うち少数株主持分)	2,783百万円	2,978百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,947百万円	71,295百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	6,655千株	6,500千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	143,560千株	143,715千株

- 4 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,414百万円	837百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△2,414百万円	837百万円
普通株式の期中平均株式数	145,368千株	143,691千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	629千株
(うち新株予約権)	—	629千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。